

底ばい 県内景気は

海邦総研県内景気動向調査

(2020年7-9月実績、10-12月見通し)

今期（2020年7-9月）の県内企業の景況判断 BSI は -7.3 で「下降」超となり、景気が悪いと感じている企業が多いことから「県内景気は底ばいとなっている」。前回（4-6月期）調査実績の -68.2 と比較して下降幅は縮小したが、県経済は引き続きコロナ禍にあり、非常に厳しい経済環境が継続している。来期（10-12月）の景況見通し BSI も -2.6 で「下降」超となっている。コロナウイルスの感染拡大が小康状態にあることから、BSI に改善が見られている。

OVERVIEW

業種別概要

観光関連

観光関連は「下降」超、見通しも厳しい

7-9月期実績のBSIは-7.0で「下降」超。7月にかけて持ち直しの動きが見られたものの、8月の感染拡大と緊急事態宣言で再び落ち込み、現在も厳しい状況が続いている。多くの企業で社員休業などによるコストカットが行われており、見通しも厳しい。

建設・不動産関連

建設、不動産共に「下降」超 建設では人手不足が継続

7-9月期実績のBSIは、建設業で-12.3、不動産で-16.1となり、共に「下降」超。ホテルなど観光関連施設に関する受注で延期・中止が出るなどコロナ禍の影響が波及し始めている。マンション需要は減退した状態が続くとみられる。

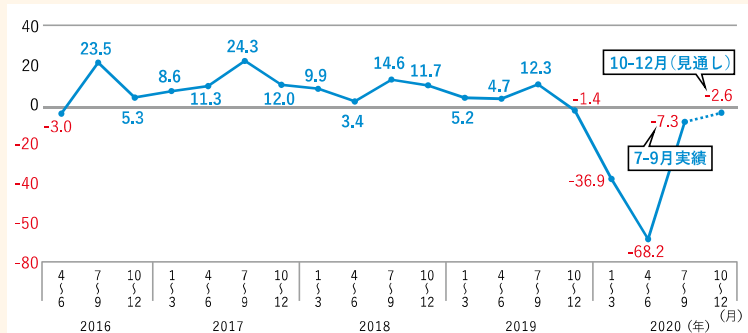
食品・消費・サービス関連

全体として「下降」超も人手不足感は強い

全体として「下降」超気味。長引く観光客需要減が影響しており、観光客に頼っていた飲食業や製造業などで業績が大きく落ち込んでいる。一方、県民需要は回復傾向を示し、特にコロナ禍特有の消費スタイルに応じた分野で、回復傾向が強くなっている。

景気動向調査

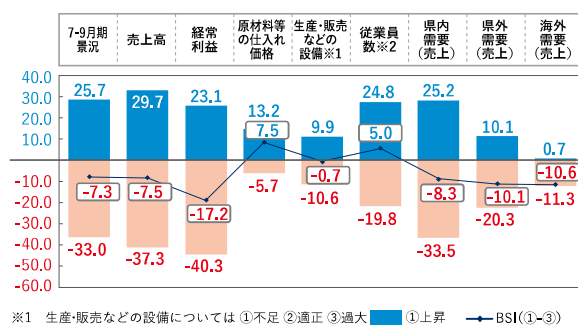
これまでの景況判断BSI推移



業種別景況グラフ

■全業種（現状）

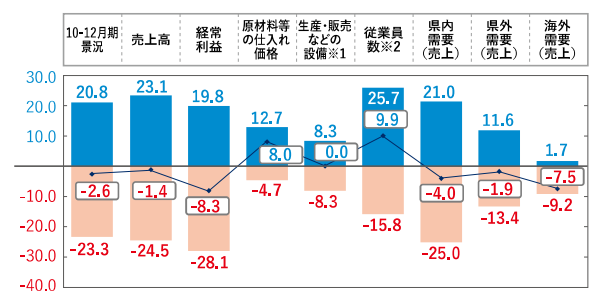
図1



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大 ④上昇 ⑤減少
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④減少

■全業種（見通し）

図2



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大 ④上昇 ⑤減少
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④減少

県内企業の景況判断BSI

■ 現状と見通し

【実績(2020年7-9月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、-7.3で「下降」超

【見通し(2020年10-12月期)】

- 全体の景況判断BSI(見通し)は、-2.6で「下降」超

■ 主要業種別結果

【実績(2020年7-9月期)】

- 「上昇」超は、卸売・小売業(4.7)のみ
- 「下降」超は、製造業(-26.5)、飲食サービス業(-21.4)、不動産業等(-16.1)、建設業(-12.3)、旅行・宿泊業(-7.0)、情報通信業(-5.9)、医療・福祉(-5.0)、その他のサービス業(-2.2)

【見通し(2020年10-12月期)】

- 「上昇」超は、卸売・小売業(9.4)、建設業(7.7)
- 「下降」超は、飲食サービス業(-28.6)、医療・福祉(-15.0)、製造業(-10.2)、その他のサービス業(-9.7)、旅行・宿泊業(-9.3)、不動産業等(-6.5)

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	2019年		2020年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
全体 BSI	12.3	-1.4	-36.9	-68.2	-7.3	-2.6
建設業	3.8	12.1	-1.3	-53.6	-12.3	7.7
製造業	20.9	8.2	-60.5	-83.3	-26.5	-10.2
情報通信業	5.9	0.0	5.6	-41.2	-5.9	0.0
卸売・小売業	25.8	-8.2	-34.7	-64.6	4.7	9.4
不動産業等	-5.9	-15.6	-16.1	-44.4	-16.1	-6.5
旅行・宿泊業	20.8	-67.7	-91.1	-100.0	-7.0	-9.3
飲食サービス業	30.0	-6.7	-75.0	-100.0	-21.4	-28.6
医療・福祉	4.8	11.8	-50.0	-61.9	-5.0	-15.0
その他のサービス業	8.3	7.1	-36.9	-67.6	-2.2	-9.7

全体結果(内訳)

■ 7-9月期の実績(4-6月比較) BSI 全体 図1

全体の7-9月期景況BSIは-7.3で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要も共に「下降」超となっている。

■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) BSI 全体 図2

10-12月期の景況見通しは-2.6で、「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要も共に「下降」超の見通しとなっている。

主要業種別結果(内訳)

【建設業】 図3

7-9月期の景況は-12.3で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要も共に「下降」超となっている。従業員数は大きく「不足気味」超、原材料の仕入れ価格は「上昇」超となっている。10-12月期の景況見通しは7.7で「上昇」超の見通し。

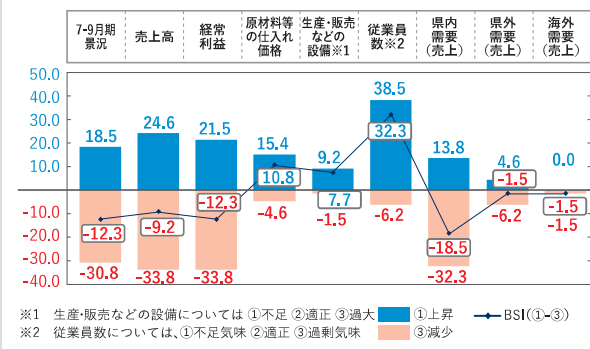
【製造業】 図4

7-9月期の景況は-26.5で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要も共に「下降」超となっている。生産・販売などの設備は「過大」超で、従業員で0.0と、過不足がなくなっている。10-12月期の景況見通しは-10.2で「下降」超の見通し。

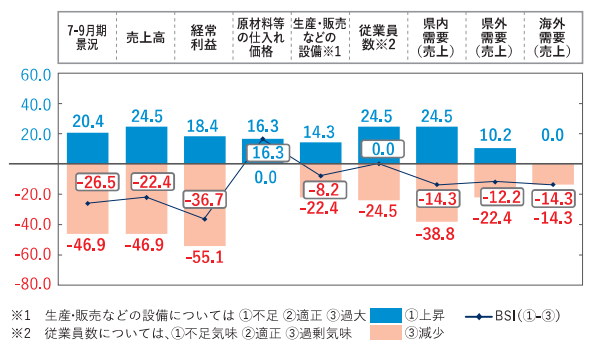
【卸売・小売業】 図5

7-9月期の景況は4.7で「上昇」超。売上高は「上昇」超だが、経常利益は「下降」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。従業員数は「不足気味」超の一方、臨時・パート数は「過剰気味」となっている。10-12月期の景況見通しは9.4で「上昇」超の見通し。

■ 建設業 図3



■ 製造業 図4



【不動産業等】 図6

7-9月期の景況は-16.1で「下降」超。経常利益、売上高共に「下降」超となっている。県内需要は大きく「下降」超。県外需要、海外需要も共に「下降」超となっている。従業員数は「不足気味」超となっている。10-12月期の景況見通しは-6.5で「下降」超の見通し。

【旅行・宿泊業】 図7

7-9月期の景況は-7.0で「下降」超。経常利益、売上高共に「下降」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要も共に「下降」超となっている。従業員数、臨時・パート数共に大きく「過剰気味」超となっている。10-12月期の景況見通しは-9.3で「下降」超の見通し。

観光関連概況

今期(7-9月)の観光関連の景況判断BSIは-7.0で「下降」超となった。-100.0を記録した前回結果と比較して、下げ幅は大きく縮小したが、依然として「下降」超を示している。

入域観光客数の状況は引き続き大幅に減少している。4-6月期は前年比9割減で推移し、7月に27万7300人(前年比71.2%減)と若干改善した。観光客の戻りに相まって予約が入り始め、業界内では、繁忙期である8月への期待が高まったが、その最中に2度目の緊急事態宣言が発令された。宣言期間内の8月の観光客数は20万2800人(同80.1%減)と、再び悪化した。

ヒアリングに応じた旅行社、宿泊施設の売上状況は、多くが前年比80~90%の減、良いところでも50%減程度の水準であった。さらに、小さなパイの奪い合いになっているため、価格競争が起き、単価も下落傾向にある。また、2度目の緊急事態宣言後は、それまでに入っていた予約(修学旅行含む)のキャンセルが相次ぎ、企業のマインドは下がっている。

利益を出しにくい状況が継続していることから、各社とも

コストカットを進めている。引き続き、社員の休業(雇用調整助成金)、時短勤務などの人件費削減が行われたほか、業績がより厳しいところでは資産売却も進められている。

こうした中、GOTOトラベルキャンペーンなど、行政による需要喚起策が売上の頼みの綱となる状況が散見された。ただし各種キャンペーンは制度設計が要因となり、恩恵を受けられる企業が限られるなどの状況が見られた。

雇用面を見ると、アンケート結果では半数の企業で従業員が「余剰」で、この状況が継続する見通しとなっている。現状は雇用調整助成金により、雇用は一定程度保たれているが、企業の体力は日に日に削られていると考えられ、今後は更なる悪化が懸念される。

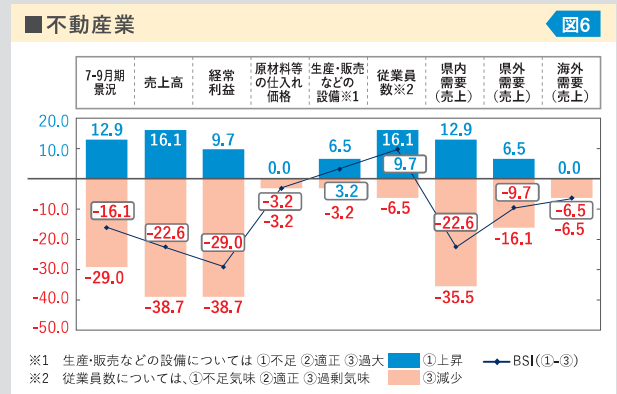
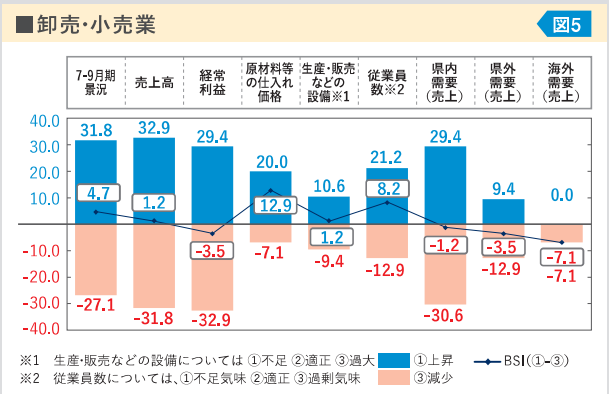
10-12月の景況見通しBSIは-9.3と、引き続き下降するという見方が多く、観光需要回復への期待の弱さもうかがえた。

建設・不動産関連概況

建設・不動産関連の今期(7-9月)の景況判断BSIは建設業で-12.3、不動産で-16.1となり、それぞれ「下降」超となっている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、マンションやホテルなど大型施設の着工の延期・中止が出てきており、建設業の一部でもコロナ禍の影響が波及し始めているとみられる。

建設業に関し、7、8月の県内需要は企業の建設需要は好調だったが、民間の住宅投資は大きく落ち込み、建築着工全体としては7月は前年同月比49.3%減、8月は同20.4%減と大きく低下している。

ヒアリングでは「今はまだコロナ前の受注残がある。来期の売上をいかに立てられるかが勝負。建設業でコロナの影響が表れるのは来期以降の決算」との見方が多かった。一方、アンケートの自由記述欄では「工事の中断や中止があり、完工高に大きな影響が出た」「10月着工予定の工事が



来年度に延びることになった。深刻な状況だ」「ホテル、マンション等の減少で単価が下がってきている」などの声が上がっており、売上への影響が出始めていることがうかがえる。

不動産業では、入居率は横ばいを維持しているものの、県外からの入居が落ち込んだためか、企業の中には7-9月の売上を4-5%低下させたところもある。米軍関係者向けの不動産賃貸を展開する事業者も「在沖米軍基地に配属される米軍人の入国延期」により、繁忙期の後ろズレが生じている。宮古については、観光関連業に携わるスタッフの引き上げにより、「1ルーム10万円」のような状況は収束した。石垣は、供給過剰が生じていて、新築アパートの半分が空いているという状況も起きている。

売買に関してはマンションの2019年10月以降続く着工軒数前年割れの状況が示す通り、「退潮期」に入ったと言える。1000万円の値引き販売が大々的に行われるなど、赤字覚悟で在庫を放出する業者も出てきた。

建設業は依然として人手不足感があるが、過去1年間と比べると不足感はやや弱まってきた。

来期(10-12月)の見通しBSIは建設業が7.7で「上昇」超、年末に向けて一定持ち直すという見方が出ている。不動産業等は-6.5で引き続き「下降」超の見方となっている。

4-6月のヒアリングで建設、不動産ともに「実体経済から半年か1年遅れで影響が出る」という声が多く上がっていた。小規模事業者への影響は7-9月期に既に表れ始めており、中規模以上の事業者への影響も今後、本格化していくとみられる。

食品・消費・サービス関連概況

食品・消費・サービス関連は大きく落ち込んだ観光客需要を背景に、引き続き景況が低下している。7-9月実績の景況判断BSIは、卸売・小売業のみ「上昇」超となったが、飲

食サービス業、製造業、その他のサービス業、医療・福祉などの関連分野は軒並み「下降」超となった。

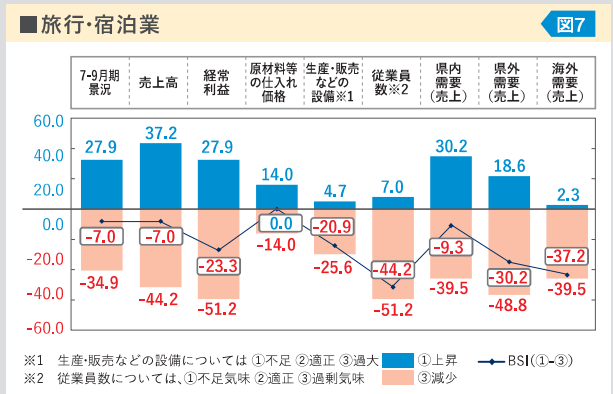
景況を押し下げた主要因は、長引く観光客需要減といえる。とりわけ、観光客に頼っていた飲食サービス業や食品製造業や、ホテルや観光施設向けにサービスを提供する業種で業績が厳しくなっている。

対して県民需要は、一人あたり10万円の特別定額給付金給付以降、食品だけでなく非食品においても回復傾向にある。ただし、回復の見られる業種・商品は、感染防止意識の向上や休校、巣ごもりなど、コロナ事情が生み出す特有の消費スタイルに応じたもので、非対面型のサービスに人気が出たり、テレワーク普及で家電が売れたりなど、限られた範囲となっている。こうした消費スタイルに合わない業種においても需要取り込みに向け、EC販売や配達サービスの展開などの取り組みが見られた。ただし、コストカット以外に取れる手段が無いという企業は多く、社員の休業(雇用調整助成金)のほか、店舗撤退も顕著となっている。

雇用面を見ると、全体として人手不足感が強くなっている。コロナ禍当初に雇い止めなどが進んだが、その後景況が若干持ち直したこともあり、人手不足に転じたと考えられる。ただし、飲食サービス業のみ、半数以上が従業員は「過剰気味」としている。既に県内における新型コロナウイルスに係る解雇等見込み労働者数は1,332人(厚生労働省発表 5月29日~10月9日の累計)に達している中、今後も雇用悪化が懸念される。

来期(10-12月)の見通しBSIは、卸売・小売業のみ9.4でプラス、次いで情報通信業が0.0。飲食サービス業、製造業、医療・福祉、その他のサービス業は全て「下降」超となっている。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。



※調査概要は以下のとおりである。

- 調査目的: 沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の実状と見通しについて整理を行った。
- 調査対象: 原則、県内に本社所在地がある事業所(約2000事業所)が対象。
- 回答状況: 424事業所(有効回答率21.2%)

なお、本調査は、以下2点の特徴がある。

- ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
- ・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。
BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSIは景気の実状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。